

2026年10月・定時リバランスレポート

三井住友ＤＳ・ＦＯＬＩＯ・ＡＩマルチアセットファンド（愛称：フューチャーガイド）

特設サイトはこちら

平素より「三井住友ＤＳ・ＦＯＬＩＯ・ＡＩマルチアセットファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。当ファンドは、株式会社FOLIO（以下FOLIOという場合があります。）から投資対象資産の配分比率に関する助言を受けています。本資料では、今回のリバランスでの資産配分比率の変更等について、FOLIOからの情報を基にご報告いたします。

株式とリートで7割超を占める配分に

＜今回の主な変更＞

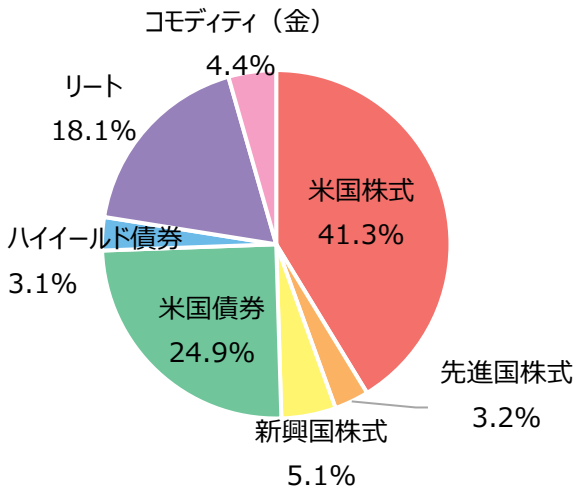
- 米国株式を引き下げるも、先進国株式と新興国株式を引上げ、株式全体はやや引上げ。
- 見通しが後退した米国債券を引下げ、ハイイールド債券を引上げ。
- 金の見通しは引き続き低位であり、比率をやや引下げ。
- 株式とリートで7割超を占める配分に。

＜リバランスによる資産配分比率の変化＞

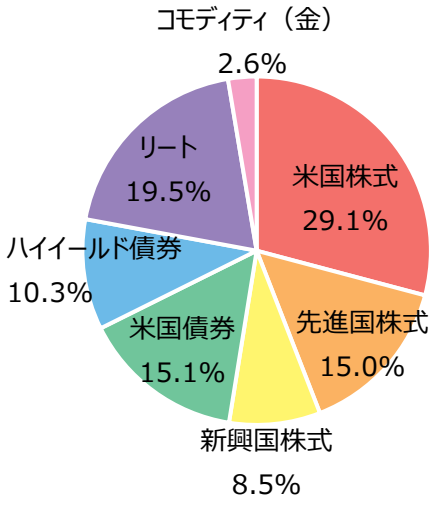
	9月28日	10月28日	変化幅
米国株式	41.3%	29.1%	-12.1%
先進国株式	3.2%	15.0%	11.8%
新興国株式	5.1%	8.5%	3.4%
米国債券	24.9%	15.1%	-9.8%
ハイイールド債券	3.1%	10.3%	7.2%
リート	18.1%	19.5%	1.4%
コモディティ（金）	4.4%	2.6%	-1.8%

＊相場に合わせて2～7資産のETFに投資します。
投資対象とする7資産のETFについては8ページを参照ください。

9月28日の資産配分比率



10月28日の資産配分比率



（注1）資産配分比率はポートフォリオにおける組入ETFの合計を100%として計算した値（現金等を除く）。
（注2）四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合や変化幅（引き算）が合わない場合があります。
（出所）FOLIOのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

AI見通しは、米国以外の株式が高位、米国株式や金が低位に

今回のポートフォリオ構成時におけるAI予測（7つの資産の将来のリターンに関する予測）は、**株式とリートの見通しが高位**となった一方で、**債券や金などの見通しが低位**となりました。

前回との比較では、**先進国株式や新興国株式といった米国株式以外の株式の見通しが改善**した一方で、**米国株式や米国債券の見通しが後退**しました。

上記のAI予測を踏まえつつ、実際の資産配分については、各資産の期待リターンやリスク等も反映して決定されています。

＜AI予測の背景・考察＞

✓ **米国株式の比率を引下げ、先進国株式と新興国株式の比率を引上げ**

米国株式は、原油価格の変動性の高さが引き続き見通しにプラスに影響していますが、米国株式などが神経質な値動きを示していることが見通しにマイナスの影響を与えたことで比率を引き下げました。先進国株式は世界的な金利上昇が足元で落ち着きをみせていることで見通しがプラスに転じました。新興国株式は直近の軟調な値動きが今後の上昇余地を示したことで見通しが改善し、先進国株式、新興国株式ともに比率を引き上げました。

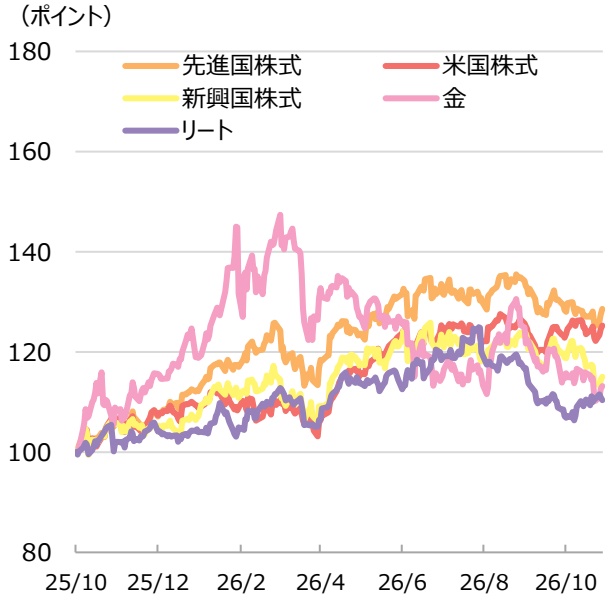
✓ **米国債券の比率を引下げ、ハイイールド債券の比率を引上げ**

世界的な金利上昇が足元で落ち着きを見せ、債券価格が反発して値ごろ感が薄れたことなどから米国債券の見通しが大きく後退しました。債券の中では相対的に見通しの後退幅が小さいハイイールド債券の比率を引き上げました。株式と債券の比率は大きく変えず、ポートフォリオ全体のリスク調整を行ったものと考えられます。

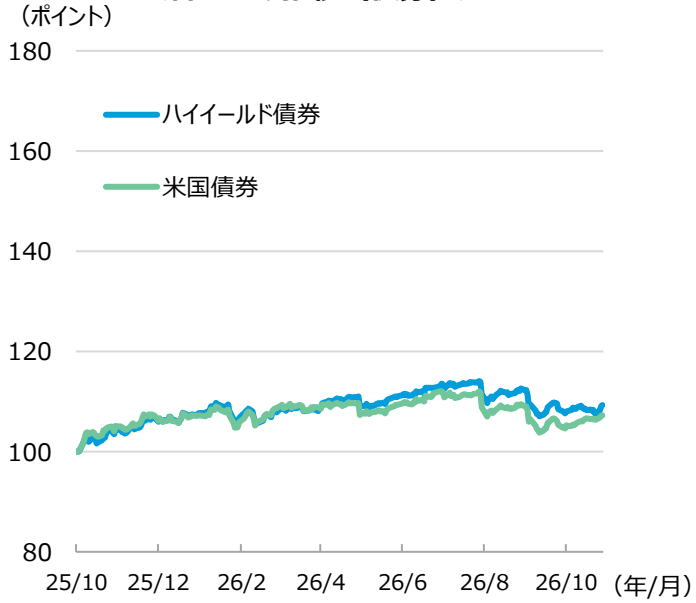
✓ **リートの比率を引上げ、金の比率を引下げ**

リートは、足元で世界的な金利上昇が落ち着きを見せていることを背景に上昇していますが、引き続き値ごろ感が示唆されており、前回比で見通しが改善したため、組入れをやや増やしました。金は、貴金属市場の値下がりに伴う反発期待も一部では示されているものの、原油価格の変動性の高さが引き続き金の見通しを押し下げており、比率をやや引き下げました。

＜各ETFの推移（株式･リート･金）＞



＜各ETFの推移（債券）＞



（注1）データは2025年10月1日～2026年10月28日、日次。2025年10月1日を100として指数化。
（注2）投資対象とする7資産のETFについては8ページを参照ください（データはいずれもトータルリターン、円換算ベース）。
（出所）Bloomberg、FOLIOのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

ファンドの特色

1. FOLIO・AIマルチアセットマザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、上場投資信託証券（ETF）等に投資することにより、実質的に世界の株式、債券、不動産投資信託（リート）および商品（コモディティ）等に分散投資します。
   ※上場投資証券（ETN）に投資する場合があります。
   ※コモディティへの投資は金を対象とします。今後変更になる場合があります。

   ＊ETFとは
   取引所に上場し、取引される投資信託で、「Exchange Traded Funds」の頭文字をとりETFと呼ばれています。多くは株価指数等特定の指標への連動を目指して運用されます。

   ＊ETNとは
   「Exchange Traded Note」の略で、発行体の金融機関の信用力をもとに特定の指標に連動することを保証した金融商品です。ETFと同様に取引所に上場されています。

2. 資産配分比率の決定にあたっては、株式会社FOLIOの助言を活用します。
   ●株式会社FOLIO（以下「FOLIO」ということがあります。）は、マーケットデータ等の分析に加え、対象資産の期待収益率、リスクおよび相関等の推計値を考慮して資産配分比率を算出し、助言します。
   ●資産配分比率の見直しは、原則として1カ月ごとに行いますが、市場環境の急変時には臨時で見直しが行われることがあります。

3. 資産ごとに、資産規模、流動性およびコスト等を勘案しETF等の銘柄を選定します。

4. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
   ●基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

ハイイールド債券は、一般的に高格付けの債券と比べて高い利回りを享受できる一方で、発行体からの元利金支払いの遅延または不履行（デフォルト）となるリスクが高いとされます。デフォルトあるいはその懸念が生じた場合、ハイイールド債券の価格は大きく下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 商品（コモディティ）に関するリスク

【商品の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

商品（商品指数や商品先物を含みます）の価格は、対象となる商品の需給動向、為替・金利動向、産出地域の政治・経済情勢、市場の流動性や投機的参加者の参入、政府の規制・介入等により、大きく変動することがあります。ファンドは実質的に商品に投資するため、商品の価格が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

ファンドは実質的に、原則として米ドル建てETFに投資します。そのため、米ドルベースで投資収益がプラスになる場合においても、米ドル・円の為替レートによっては、円ベースでの投資収益がマイナスとなることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

[AI/機械学習モデル活用のリスク]

株式会社FOLIO（関連会社含む、以下FOLIO等）は、AI/機械学習モデルによるリターン予測を活用して投資対象資産の最適な資産配分を算出します。

当該モデルの活用は潜在的な利益をもたらす可能性がありますが、次に掲げる固有のリスクを認識頂くことが重要です。

（i）AI/機械学習モデルによるリターン予測は、将来のトレンドや投資結果を示唆または保証するものではなく、過去の運用成果は将来の結果を示唆するものではありません。

（ii）予期せぬ要因や市場イベントがモデルに影響を与え、予期せぬ投資結果につながる可能性があります。

（iii）AI/機械学習モデルの有効性は入力データの質に大きく依存し、不正確または不完全なデータに基づく判断は、最適とは言えない投資判断につながる可能性があります。

（iv）一定の状況においては、FOLIO等による人的介入が必要となる場合があります。

（v）市場環境の変化、データの利用可能性の変化、モデルの特性等によりAI/機械学習モデルの調整が必要となる場合があり、これが運用成果に影響を与える可能性があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2026年4月7日設定）

決算日

毎年3月15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に2.20%（税抜き2.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.562%（税抜き1.42%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
ファンドが組み入れるETF等の銘柄は、将来にわたって固定されているものではないため、ファンドの投資者が間接的に負担する費用として、これらETF等の資産から支払われる管理費用、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することができません。
また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社　　ファンドの運用の指図等を行います。
三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号
加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp
コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

受託会社　　ファンドの財産の保管および管理等を行います。
株式会社ＳＭＢＣ信託銀行

販売会社　　ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1

備考欄について
※1：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

＜投資対象とする7資産のETFについて＞

米国株式	バンガード・モーニングスター・トータル・ストック・マーケットETF
先進国株式	バンガードFTSEディベロップド・マーケッツETF
新興国株式	バンガードFTSEエマージング・マーケッツETF
米国債券	バンガード・トータル債券市場ETF
ハイイールド債券	iシェアーズiBoxx米ドル建てハイイールド社債ETF
リート	iシェアーズ米国不動産ETF
コモディティ（金）	SPDR®ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト

※各ETFは本資料作成時点における投資対象資産およびその例であり、特定銘柄の推奨および将来の組入れを保証するものではありません。また、すべての資産に投資するとは限りません。

作成基準日：2026年10月28日